

スクールカウンセラー活用調査研究事業

開始年度 H09 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。 市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度までは、小学校の相談も中学校で受付。 平成22年度から小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更。(相談件数約400件の減少は、相談件数の項目から「情報交換」を除外したことによるもの)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	市内4中学校に1人ずつ、小学校全体で3人、「スクールカウンセラー」を配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣。勤務は原則として月曜日から金曜日のまでの中で週4～8時間、年間35週（年間140～280時間程度）勤務。
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名		単位	24年度	25年度	26年度					
					実績	実績	実績					
対象指標	A	生徒総数		人	1,870	1,829	1,803					
	B											
活動指標	C	スクールカウンセラー配置数（中学校）		人	4	4	4					
	D	スクールカウンセラー配置校数（中学校）		校	4	4	4					
	E	相談従事日数（延数）		日	231	255	265					
成果指標	F	[代替]相談件数（延数）		件	593	772	806					
	G	[代替]相談従事時間		時間	1,386	1,530	1,704					
付記事項												
[相談件数] 多賀城小 62件 多賀城中 88件 多賀城東 4件 第二中 77件 山王小 58件 東豊中 92件 天真小 4件 高崎中 245件 城南小 74件 多賀城八幡小 102件 計 806件				事業費	合計	千円	279	260	277			
					国支出金	千円						
					県支出金	千円						
					地 方 債	千円						
					そ の 他	千円						
					一般財源	千円	279	260	277			
								正職員人工数	人工	0.1	0.05	0.05
								正職員人件費	千円	800	400	400
								トータルコスト	千円	1,079	660	677

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	相談件数は前年度より増加しています。生徒達が悩みや不安を気軽に相談できる環境が整ってきていることの成果と考えています。
	☒ 概ね順調である	
成果向上	☐ 順調ではない	
	☐ 向上余地は大	
	☐ 向上余地は中	社会の変化、核家族化等により生徒達が悩みや不安を相談できる機会及び相談相手が少ないことから
	☒ 向上余地は小	スクールカウンセラーの設置の必要性和相談件数の増も予想されます。

スクールソーシャルワーカー活用事業

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月より、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。	- 平成22年度からは、教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 - 平成23年度には、震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 - 平成24年度以降も、相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
- 市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 - 次年度就学を予定している児童	教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣。 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施。 ○スクールソーシャルワーカーの役割 - 問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ - 関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 - 学校内におけるチーム体制の構築、支援 - 保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができま

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童生徒数	人	5,468	5,396	5,314	
	B						
活動指標	C	スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	1	
	D	相談者数（延人数）	人	725	1,472	2,478	
	E	相談時間数（延数）	時間	380	786	850	
成果指標	F	[代替]相談件数（延数）	件	318	645	825	
	G	相談事例の改善件数（解決・好転）	件	134	150	119	
付記事項							
平成21年度から任用しているスクールソーシャルワーカーの方のスキルが高いため、各学校において、教職員や保護者の信頼も厚く、親身に問題解決に当たっていただき、非常に大きな成果が出ています。			合 計	千円	1,917	4,087	4,432
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	1,917	4,075	4,420
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円		12	12
			正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.4
			正職員人件費	千円	3,600	3,200	3,200
			トータルコスト	千円	5,517	7,287	7,632

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	相談件数は前年度より増加しています。児童、生徒、保護者及び教員等が相談しやすい環境が整ってきており、スクールソーシャルワーカーによる関係機関等との連絡、調整も図られているため、問題に対する対応が円滑に行われるようになってきています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	現在の社会情勢や子どもを取り巻く環境の変化に伴い、子どもの問題行動等については、地域、組織での対応が望まれ、連携及び調整役としてもスクールソーシャルワーカーは必要であり、相談件数については、今後も増加することが予想されます。

小学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度

終了年度

実施計画

復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業「小学校」と学校施設維持管理事業「各小学校6校」を合わせた事業です】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
学校施設、児童、教職員	施設の維持管理のため、校舎及び教材教具等の小破修理並びに保守点検を実施しました。 保守点検 ・電気工作物保安管理業務 ・消防用設備保守点検業務 ・警備保障業務 ・受水槽・高架水槽清掃業務 ・プールろ過機保守点検業務 ・昇降機保守点検業務 ・塩素滅菌機保守点検業務 ・学校環境測定業務 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 【公衆電話料】 【各小中学校排出古紙売払金】 【教育費寄附金】 【工事用水道料実費徴収金】 【損害賠償金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
児童が、適切に維持管理された教育環境で学ぶことができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	学校数	校	6	6	6	
	B	児童数	人	3,598	3,565	3,510	
活動指標	C	小破修理件数	件	93	68	70	
	D	保守点検委託件数	件	9	8	8	
	E	業務委託件数	件	153	143	133	
成果指標	F	授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G	施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項							
			合計	千円	97,704	95,283	94,749
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	998	1,908	2,052
			一般財源	千円	96,706	93,375	92,697
			正職員人工数	人工	0.6	0.55	0.3
			正職員人件費	千円	4,800	4,400	2,400
			トータルコスト	千円	102,504	99,683	97,149

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	学校の要望を踏まえ、施設の維持管理に努めたことから、概ね順調です。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	学校の日常点検では、施設の維持管理をすることができない箇所が多いことから、向上余地は小です。

中学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度

終了年度

実施計画

復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔中学校〕と学校施設維持管理事業〔各中学校4校〕を合わせた事業です】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

学校施設、生徒、教職員

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

生徒が適切に維持管理された教育環境で学ぶことができます。

手段（26年度の取り組み）

施設の維持管理のため、校舎及び教材教具等の小破修理並びに保守点検を実施しました。
保守点検
・電気工作物保安全管理業務
・消防用設備保守点検業務
・警備保障業務
・受水槽・高架水槽清掃業務
・プールろ過機保守点検業務
・昇降機保守点検業務
・塩素滅菌機保守点検業務
・学校環境測定業務
【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 【公衆電話料】
【各小中学校排出古紙売払金】 【教育費寄附金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	学校数	校	4	4	4	
	B	生徒数	人	1, 870	1, 826	1, 809	
活動指標	C	小破修理件数	件	43	48	67	
	D	保守点検委託件数	件	9	8	8	
	E	業務委託件数	件	114	122	116	
成果指標	F	授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G	施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項							
			合計	千円	59, 343	65, 345	67, 001
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	958	1, 227	1, 172
			一般財源	千円	58, 385	64, 118	65, 829
			正職員人工数	人工	0. 5	0. 3	0. 2
			正職員人件費	千円	4, 000	2, 400	1, 600
			トータルコスト	千円	63, 343	67, 745	68, 601

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	学校の要望を踏まえ、施設の維持管理に努めてきたことから、概ね順調です。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	学校の日常点検では、施設の維持管理をすることができない箇所が多いことから、向上余地は小です。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

城南小学校増築事業

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校は、城南地区の区画整理により児童数が増加傾向にあり、それに対応するための手段として、平成17年に仮設のプレハブ校舎の借上げを実施しましたが、今後の児童数の推移（予測）を見ると落ち着いていく見込みです。しかし、仮設校舎の借上げ期間は、最大で平成27年3月末までの10年間であることから、校舎を増築し、児童の安心安全で快適な学習環境を整えるものです。	平成25年度 設計 1棟 (予算額35,000千円、決算額27,083千円) 平成26年度 工事 (平成27年度に継続) (予算額168,720千円、決算額156,804千円) 平成27年度 工事 1棟 (予算額419,345千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
城南小学校	・杭地業等工事/建築工事/電気設備工事/機械設備工事 平成26年 8月 起工（杭地業等工事） 平成26年 9月 入札（杭地業等工事） 着工（杭地業等工事） 起工（建築・電気設備・機械設備工事） 入札（建築・電気設備・機械設備工事） 平成26年10月 着工（建築・電気設備・機械設備工事） 平成26年11月 関係期間との打合せ（平成26年8月～） 平成27年 3月 進捗状況確認（平成26年9月～）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【公立学校施設整備費国庫負担金 国1/2】 【教育施設及び文化施設管理基金】 【起債】
児童などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	校舎数	棟		1	1
	B					
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回		6	8
	D	進捗状況確認回数	回		6	7
	E					
成果指標	F	設計完成件数	件		0	1
	G	工事完成件数	件		—	—
付記事項			合計	千円	0	184,396
			国支出金	千円		41,096
			県支出金	千円		
			地方債	千円		80,800
			その他	千円		62,500
			一般財源	千円	0	
			正職員人工数	人工	0.3	0.45
			正職員人件費	千円	2,400	3,600
			トータルコスト	千円	2,400	187,996

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	工事は、計画どおり平成27年8月に完成することで着工したことから、順調です。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。

城南小学校校舎大規模改造事業

開始年度 H26 終了年度 H28 実施計画 ○ 復興計画

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校の一番古い校舎は、昭和50年に建設されたものであり、老朽化が著しい施設です。平成24年度には、外壁のモルタルが教職員の車に落下する事故が発生したことで、他の外壁のモルタルについても落下する恐れがあることから、児童及び教職員等の教育環境における安全の確保に不安が生じる状態になりました。また、校舎のバリアフリー化に対応するエレベーターの設置やトイレ配管の改修など課題が山積みになっており、児童・教職員ほか利用者等の施設運営に万全を期することが求められています。	平成26年度 校舎大規模改造工事設計、校舎耐力度調査 3棟 (予算額28,296千円、決算額28,296千円) 平成27年度 校舎大規模改造(長寿命化改良)工事(1期工事) 1.5棟 (予算額519,000千円) 平成28年度 校舎大規模改造(長寿命化改良)工事(2期工事) 1.5棟

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(26年度の取り組み)
城南小学校	平成26年 5月 起工(校舎大規模改造工事設計) 6月 入札(校舎大規模改造工事設計) 10月 履行(校舎大規模改造工事設計) 11月 起工(エレベーター棟外増築工事設計、校舎耐力度調査) 11月 履行(エレベーター棟外増築工事設計、校舎耐力度調査) 平成27年 2月 完成(校舎耐力度調査) 3月 関係機関との打合せ(平成26年5月～) 進捗状況確認(平成26年6月～) 完成(校舎大規模改造工事設計、エレベーター棟外増築工事設計) 【教育施設及び文化施設管理基金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	校舎数	棟			3
	B					
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回			11
	D	進捗状況確認回数	回			10
	E					
成果指標	F	設計完了件数	件			3
	G	工事完了件数	件			—
付記事項			合計	千円		28,296
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		20,196
			一般財源	千円		8,100
			正職員人工数	人工		0.25
			正職員人件費	千円		2,000
			トータルコスト	千円		30,296

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である	
	□ 概ね順調である	平成27年3月5日付けで校舎耐力度調査、平成27年3月20日付けで校舎大規模改造工事設計及びエレベーター棟外増築工事設計の業務委託が完了していることから、順調です。
	□ 順調ではない	
成果向上	□ 向上余地は大	
	□ 向上余地は中	平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。
	■ 向上余地は小	

多賀城東小学校エレベータ改修事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城東小学校校舎のロープ式エレベータは、昭和48年度の設置のため、劣化が著しく老朽化しています。また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。	平成26年度 設計 1基 (予算額5,000千円、決算額3,780千円) 平成27年度 工事 1基 (予算額23,400千円)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城東小学校	エレベータ更新（荷物用エレベータを人荷共用エレベータにへ替え）改修設計（建築改修）/バリアフリー化への対応（車椅子・視覚障害者対応）改修設計（建築改修）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	平成26年5月 起工 平成26年6月 入札 履行 平成27年1月 関係機関との打合せ（平成26年5月～） 進捗状況確認（平成26年6月～） 完成 【教育施設及び文化施設管理基金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	エレベータ数	基			1
	B					
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回			9
	D	進捗状況確認回数	回			8
	E					
成果指標	F	設計完成件数	件			1
	G	工事完成件数	件			—
付記事項			合計	千円		3,780
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		3,780
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		0.05
			正職員人件費	千円		400
			トータルコスト	千円		4,180

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	設計は、計画どおり平成27年1月までに完成したことから、順調でした。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。

多賀城中学校エレベータ改修事業

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校校舎のロープ式エレベータは、昭和55年度の設置のため、劣化が著しく老朽化しています。また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。	平成26年度 設計 1基 (予算額5,000千円、決算額3,780千円) 平成27年度 工事 1基 (予算額21,400千円)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城中学校	エレベータ更新（荷物用エレベータを人荷共用エレベータにへ替え）改修設計（建築改修）/バリアフリー化への対応（車椅子・視覚障害者対応）改修設計（建築改修）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	平成26年5月 起工 平成26年6月 入札 履行 平成27年1月 関係機関との打合せ（平成26年5月～） 進捗状況確認（平成26年6月～） 完成 【教育施設及び文化施設管理基金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	エレベータ数	基			1
	B					
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回			9
	D	進捗状況確認回数	回			8
	E					
成果指標	F	設計完成件数	件			1
	G	工事完成件数	件			—
付記事項			合計	千円		3,780
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		3,780
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		0.05
			正職員人件費	千円		400
			トータルコスト	千円		4,180

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	設計は、計画どおり平成27年1月までに完成したことから、順調でした。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。

多賀城中学校プール改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城城中学校のプールは、設置から約33年が経過し、平成24年度においては、缶体シートの破損により修繕しました。また、平成25年度においては、2度の缶体シートの破損により、水泳の授業開始時期が遅れました。このことから、多賀城中学校のプールは、各学校の中で一番劣化が激しく、小破修理では対応が困難なことから、缶体シートの張り替えの修繕が求められています。	平成26年度 改修 1面 (予算額11,500千円、決算額7,236千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城中学校	・プール缶体防水シート修繕/プールコースライン、標示類修繕/ プール犬走り部塗装 平成26年4月 起工 見積合せ 着工 平成26年6月 関係機関との打合せ（平成26年4月～） 進捗状況確認（平成26年4月～） 完成 【教育施設及び文化施設管理基金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	プール数	面			1
	B					
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回			3
	D	進捗状況確認回数	回			3
	E					
成果指標	F	完成件数	件			1
	G					
付記事項			合計	千円		7,236
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		7,236
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		0.05
			正職員人件費	千円		400
			トータルコスト	千円		7,636

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画どおりプール開き前までに完成したことから、順調でした。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	平成26年度で事業が終了しました。

多賀城中学校建具修繕事業

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校の教室出入口の引き戸は、昭和54年度の建設のため、材質が鉄製で重く、劣化も著しい状況です。平成24年度においては、引き戸が外れ、生徒が下敷きになりかけた事故が発生しているため、危険な状況です。このことから、生徒、教職員及び利用者の安全な教育環境を確保するため、平成25年度から3か年で修繕を進めています。	平成25年度 修繕 16か所 (予算額3,365千円、決算額3,045千円) 平成26年度 修繕 24か所 (予算額4,860千円、決算額4,212千円) 平成27年度 修繕 8か所 (予算額2,100千円)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城中学校	・普通教室及び特別教室の既存スチール建具撤去の上、木製建具新規設置及び塗装/便所の既存木製建具開き戸クローザの取付け及び調整/便所の既存木製扉の下端を3cmアンダーカット 平成26年5月 起工 平成26年6月 入札（不調） 平成26年7月 起工 入札 着工 平成26年8月 関係機関との打合せ（平成26年5月～） 進捗状況確認（平成26年7月～） 完成
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	建具数	箇所		16	24		
	B							
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回		4	4		
	D	進捗状況確認回数	回		2	2		
	E							
成果指標	F	完成件数	件		16	24		
	G							
付記事項								
			事業費	合計	千円		3,045	4,212
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円			
				一般財源	千円		3,045	4,212
			正職員人工数		人工		0.05	0.05
			正職員人件費		千円		400	400
			トータルコスト		千円		3,445	4,612

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	指名競争入札で不調になったため、計画した夏期休業期間に完成することができませんでしたが、平成26年8月末には完成したことから、概ね順調でした。
	☒ 概ね順調である	
成果向上	☐ 順調ではない	平成26年度分は、事業が終了していることから、向上余地は小です。
	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	

多賀城中学校トイレ配管修繕事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校の校舎トイレは、今年で約34年が経過し、汚水漏れによる悪臭などで不衛生であるばかりでなく、配管の破損なども著しいため、生徒、教職員及び利用者の使用に支障をきたしています。このことから、平成25年度から2か年で、修繕を進めています。	平成25年度 修繕 76本 (予算額2,740千円、決算額2,719千円) 平成26年度 修繕 52本 (予算額2,600千円、決算額2,591千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城中学校	・大便器排水管交換/小便器排水管交換/和便器修繕（洋便器に交換）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成26年5月 起工 平成26年6月 入札 着工 平成26年9月 関係機関との打合せ（平成26年5月～） 進捗状況確認（平成26年6月～） 完成
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

○活動指標、成果指標、事業員の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	
対象指標	A	配管数	本		76	52	
	B						
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回		4	5	
	D	進捗状況確認回数	回		3	4	
	E						
成果指標	F	完成件数	件		76	52	
	G						
付記事項							
			合計	千円		2,719	2,591
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円		2,719	2,591
			正職員人工数	人工		0.05	0.05
			正職員人件費	千円		400	400
			トータルコスト	千円		3,119	2,991

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	計画した夏期休暇期間に完成することができませんでしたが、平成26年9月には完成したことから、概ね順調でした。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	平成26年度で事業が終了しました。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

就学援助事業〔小学校〕

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度

終了年度

実施計画

復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の就学上必要な経費の一部を援助し、教育基本法に掲げる教育機会均等を実現するために実施しています。	平成17年度 準要保護世帯への援助に係る国からの補助金が廃止となり、要保護世帯への援助分のみが国から1/2補助 平成22年度 国庫補助金について、事故繰越となりました。 平成23年度 東日本大震災で被災したことにより新たに準要保護認定となった世帯への援助に対し県から10/10補助（平成22年度からの継続認定世帯については補助対象外）
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市立小学校に在籍する児童の保護者又は市内に住所を有し、他市町立小学校に在籍する児童の保護者で、家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する世帯	対象世帯の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費を支給。 就学困難を来す経済的な事情は単に所得額のみで一律に計れるものではないため、その児童の日常の生活状況や家庭の諸事情等を勘案し、総合的に判断することによって、より実情に即した認定審査を実施。 また、広報多賀城・市ホームページ・入学説明会等において制度の周知を行い対象世帯からの申請受付を行いました。 平成23年度からは東日本大震災により大規模半壊以上の被害を受けた世帯（長期避難世帯区域による申請は対象外）の受付も行いました。 【要保護児童就学援助費補助金 国】 【宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金 県】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭の事情により就学が困難な世帯の就学に係る経済的負担が軽減されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童数	人	3, 598	3, 567	3, 511		
	B							
活動指標	C	就学援助費の支給人数（延数）	人	1, 238	1, 408	1, 292		
	D	東日本大震災被災による認定児童数（実数）	人	133	144	113		
	E							
成果指標	F	[代替]受給対象児童数（実数）	人	408	466	448		
	G	[代替]受給率	%	11. 34	13. 06	12. 8		
付記事項			事業費	合計	千円	22, 955	24, 977	24, 462
				国支出金	千円	25	60	46
				県支出金	千円	7, 999	8, 894	7, 068
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	14, 931	16, 023	17, 348
				正職員人工数	人工	0. 4	0. 4	0. 4
				正職員人件費	千円	3, 200	3, 200	3, 200
			トータルコスト	千円	26, 155	28, 177	27, 662	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	援助を希望する世帯に対して、必要な援助を行っています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	援助の対象等は法律により定められているため、拡大することはできませんが、就学困難な世帯が増加傾向にあるため、今後も受給対象児童生徒が増加していく可能性が高いです。

就学援助事業〔中学校〕

開始年度

終了年度

実施計画

復興計画

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の就学上必要な経費の一部を援助し、教育基本法に掲げる教育機会均等を実現するために実施しています。	平成17年度 準要保護世帯への援助に係る国からの補助金が廃止となり、要保護世帯への援助分のみが国から1/2補助 平成22年度 国庫補助金について、事故繰越となりました。 平成23年度 東日本大震災で被災したことにより新たに準要保護認定となった世帯への援助に対し県から10/10補助（平成22年度からの継続認定世帯については補助対象外）

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市立中学校に在籍する生徒の保護者又は市内に住所を有し、他市町立中学校に在籍する生徒の保護者で、家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する世帯	対象世帯の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費を支給。 就学困難を来す経済的な事情は単に所得額のみで一律に計れるものではないため、その児童の日常生活状況や家庭の諸事情等を勘案し、総合的に判断することによって、より実情に即した認定審査を実施。 また、広報多賀城・市ホームページ・入学説明会等において制度の周知を行い対象世帯からの申請受付を行いました。 平成23年度からは東日本大震災により大規模半壊以上の被害を受けた世帯（長期避難世帯区域による申請は対象外）の受付も行いました。 【要保護児童就学援助費補助金 国】 【要保護生徒医療費補助金 国】 【宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金 県】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭の事情により就学が困難な世帯の就学に係る経済的負担が軽減されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績		
対象指標	A	生徒数	人	1,870	1,829	1,803		
	B							
活動指標	C	就学援助費の支給人数（延数）	人	695	834	720		
	D	東日本大震災被災による認定生徒数（実数）	人	72	82	62		
	E							
成果指標	F	[代替]受給対象児童数（実数）	人	257	291	267		
	G	[代替]受給率	%	13.74	15.91	14.8		
付記事項								
			事業費	合計	千円	20,848	25,117	22,085
				国支出金	千円	169	166	225
				県支出金	千円	6,262	7,770	5,613
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
			一般財源	千円	14,417	17,181	16,247	
			正職員人工数	人工	0.35	0.4	0.4	
			正職員人件費	千円	2,800	3,200	3,200	
			トータルコスト	千円	23,648	28,317	25,285	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	援助を希望する世帯に対して、必要な援助を行っています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	援助の対象等は法律により定められているため、拡大することはできませんが、就学困難な世帯が増加傾向にあるため、今後も受給対象児童生徒が増加していく可能性が高いです。

学校給食費未納対策事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。 市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。 それらの法的な手段による取り立てのほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります。	平成25年度 主として過年度分未納を対象とした対策を実施（訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等） 平成26年度 児童手当申出徴収の対象に現年度分にまで拡大して実施（小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大）
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施。 納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施。 ・催告書の発送：7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収：6月・10月・2月 ・支払督促申立て：2月
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【緊急雇用創出事業補助金 県】（人件費＋事務費の一部）
学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少します。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	過年度分学校給食費に未納がある保護者（3月末現在）	世帯	188	182	197		
	B	現年度分学校給食費に未納がある保護者（3月末現在）（過年度との重複者を除く）	世帯	66	73	49		
活動指標	C	学校給食費催告書発送件数	件	783	811	999		
	D	児童手当申出徴収実施件数	件	—	64	52		
	E	支払督促申立て実施世帯数	世帯	—	3	1		
成果指標	F	過年度分学校給食費徴収率	%	11.5	19.3	11.7		
	G	現年度分学校給食費徴収率	%	98.1	98.3	98.5		
付記事項								
平成25年度までは、「学校教育課庶務事務」に学校給食費未納対策に係る予算を計上していました。			事業費	合計	千円	0	0	1,998
			国支出金	千円				
			県支出金	千円	0	0	1,962	
			地 方 債	千円				
			そ の 他	千円				
			一般財源	千円	0	0	36	
			正職員人工数	人工			0.3	
			正職員人件費	千円			2,400	
			トータルコスト	千円	0	0	4,398	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	過年度分の申出徴収対象者を増加させることが課題となっていますが、現年度分の申出徴収を開始したこと等により、現年度分の未納世帯数を減少させることができました。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	児童手当からの申出徴収の対象者を広げる等、未納対策に係る各手段の実施規模を拡大することにより、成果を向上させる余地があります。

防災副読本作成事業

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の被災を受け、宮城県では平成26年度から防災副読本を作成し、県内小中高等学校に配布することになっています。多賀城市でも、児童生徒用の防災副読本の作成を検討していましたが、県の副読本が提供されることから、この副読本をより身近な資料として活用していくため、教師の教材研究用として、また、児童生徒が自主的に調べ学習を行う際に教師が提供する資料として、多賀城市防災資料集を作成します。	多賀城市の防災主任会を中心として、防災副読本調査作成委員会を立ち上げています。平成26年度に多賀城市の防災の見地からの調査と資料作成を東北大学災害科学国際研究所と共に行い、平成27年度中の資料集完成を目指します。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市立小中学校の教職員	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	防災副読本（資料集）の作成へ向け、防災に関わる多賀城の自然、地形、歴史等について、東北大学災害科学国際研究所と連携して実地調査を行い、防災副読本（資料集）の内容を決定しました。
防災副読本（資料集）が作成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	市立小・中学校の教職員	人			321
	B					
活動指標	C	防災主任者会の開催回数	回			5
	D					
	E					
成果指標	F	副読本（資料集）を作成した冊数	冊			0
	G					
付記事項			合計	千円		0
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		0
			正職員人工数	人工		
			正職員人件費	千円		
			トータルコスト	千円		0

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	防災副読本の完成に向け、体裁の決定や写真データ等の資料収集も概ね順調に進んでいます。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	既に東北大学災害科学国際研究所や多賀城高校、多賀城市の各部署との連携を図りながら取り組んでおり、向上の余地は小さいです。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

成人式開催事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度

終了年度

実施計画

復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 03 生涯学習の推進
基本事業 02 市民創造型生涯学習の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市の成人式は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的に平成17年度まで多賀城市が主催してきました。平成18年度からは従来の趣旨に加え、新成人自らが式典の企画・実施・運営に参画することなどを通じて大人としての決意を表すとともに、出席者の心に響く、思い出に残る成人式となることを目指し、新成人で組織する成人式実行委員会と多賀城市の共催により実施しています。	平成18年度 新成人が組織する実行委員会と多賀城市との共催で実施。 平成19年度～ 成人式実行委員会による市民手づくりの式典を開催するため、参加者記念品を廃止し、実行委員会に補助金を交付。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

手段（26年度の取り組み）

新成人

・新成人が主体的に運営するため、市内各中学校（4校）の卒業生の中から実行委員を選出し、成人式実行委員会を組織しました

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

- ・新成人が企画運営した成人式に多くの新成人が参加しています
- ・新成人が、社会の一員としての自覚を持っています。

・成人式は、実行委員会との共催で実施しており、教育委員会では会場の手配、実行委員会の運営支援や式典の内容検討の補助、実行委員会の会議内容をホームページでお知らせする等の業務を担いました。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	新成人数（市内居住者）	人	681	633	664	
	B						
活動指標	C	実行委員会の開催回数	回	6	5	6	
	D	成人式の参加者数（市内居住者）	人	350	365	417	
	E	成人式の参加者数（市外居住者）	人	66	61	59	
成果指標	F	成人式の参加率（市内居住者）	%	51	58	63	
	G						
付記事項							
			合計	千円	385	388	391
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	385	388	391
			正職員人工数	人工	0.15	0.2	0.3
			正職員人件費	千円	1,200	1,600	2,400
			トータルコスト	千円	1,585	1,988	2,791

○これまでの取り組みの評価

- 事業状況
- ☐ 順調である
 - ☒ 概ね順調である 対象者の半数以上が出席しており、市外へ転出した新成人の参加もあるため一定の成果はあがっています。
 - ☐ 順調ではない

- 成果向上
- ☐ 向上余地は大
 - ☒ 向上余地は中 広報誌やホームページ等で情報を発信することで一定の参加者を得ています。さらなる参加率の向上策については、実行委員会の中で検討していきます。
 - ☐ 向上余地は小

文化センター管理運営事業

開始年度 H23 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 03 生涯学習の推進
基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、職員の人事異動により施設運営理念の継承やノウハウの蓄積が困難なことから、民間企業が有する専門性を活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年度6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23年度4月～ 指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、平成27年度まで)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市民	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を行いました。 [指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] J M共同事業体（株式会社 J T B コミュニケーションズ・三菱電機ビルテクノサービス株式会社）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・観賞しています。 ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,792	62,048	62,480	
	B						
活動指標	C	文化センター利用者数	人	197,203	158,181	182,184	
	D	市民会館の自主・共催事業数	本	20	18	20	
	E						
成果指標	F	市民会館自主事業の参加者数	人	13,024	9,752	11,833	
	G	文化センターの利用者満足度	%	95	95	95	
付記事項							
			合計	千円	127,236	116,458	115,354
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	105		
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	127,131	116,458	115,354
			正職員人工数	人工	1.3	0.5	0.75
			正職員人件費	千円	10,400	4,000	6,000
			トータルコスト	千円	137,636	120,458	121,354

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	指定管理者が独自のノウハウとネットワークで様々な事業を企画実施し、事業参加者数は昨年よりおよそ2,000人増加しています。 また、文化センター利用者数も前年比で24,000人の増となり、指定管理移行前の利用者数を上回っています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	指定管理者が実施した事業には、入場者が芳しくなかった催しも少なからずあったことから、市民のニーズの把握やアンケートを活かしながら、事業企画や内容を工夫することで成果は向上します。

文化センター改修事業

開始年度 H25 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 03 生涯学習の推進
基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。 平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	指定管理者と連携協力して、利用者の利便性向上を図りながら機能充実を図りました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	・文化センター大規模改造設計業務を委託しました。 【教育施設及び文化施設管理基金】
文化センターが安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	文化センター	箇所		1	1
	B					
活動指標	C	業務委託・修繕件数	件		5	1
	D	工事件数	件		1	—
	E	関係部署との打ち合わせ回数	回		6	1
成果指標	F	進捗率（委託・修繕）	%		—	0
	G	進捗率（工事）	%		—	—
付記事項			合計	千円	7,013	15,660
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円	7,013	15,660
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工	0.2	0.4
			正職員人件費	千円	1,600	3,200
			トータルコスト	千円	8,613	18,860

○これまでの取り組みの評価

事業状況 ☐ 順調である
☐ 概ね順調である 設計業務の業務量が多く、平成27年度へ事業を繰り越しました。
☒ 順調ではない

成果向上 ☐ 向上余地は大
☒ 向上余地は中 平成27年度内に設計業務が完了する見込みです。
☐ 向上余地は小

図書館移転事業

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
・震災復興のシンボルと位置づける「JR多賀城駅周辺の中心市街地整備事業」において、多くの市民が集い、交流でき、誇りとなる「東北随一の文化交流拠点」の整備構想を掲げ、その中核施設として地域文化の代表的施設である図書館を駅前に移転することにしました。 ・現在の図書館は平成25年度で開館35年を迎え、建物の老朽化や収蔵能力不足等の問題があり、図書館基本計画策定ワーキングや図書館協議会からも様々な提言を受けています。	平成25年11月 多賀城市立図書館移転計画策定 平成26年3月 図書館条例の一部改正（市議会臨時会） 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で指定管理者の候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定（市議会定例会） 平成26年9月 図書館システム構築業務事業者選定委員会 平成27年3月 財産取得の変更（市議会臨時会） 平成28年3月 多賀城駅前に新図書館を開館
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市立図書館	■指定管理者選定に関する業務 ・条例等、関係例規の整備 ・指定管理者候補者信用調査業務の実施 ・指定管理者候補者選定委員会の開催 ・移転計画に基づく諸準備業務の調整及び実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	■市立図書館建物等取得に要する業務 ・（仮称）多賀城駅北ビルA棟内の一部を教育財産として取得 ・市立図書館建設費負担金の支出に係る覚書の締結【社会資本整備総合交付金 国 補助対象経費の1/2】 【社会教育施設整備事業債】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
図書館移転に関する関係業務が円滑に行われ、平成27年度内に新しい図書館が駅前に開館しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	市立図書館	施設		1	1
	B					
活動指標	C	新図書館移転に係る調査・研究実施回数	回		57	65
	D					
	E					
成果指標	F	新図書館開館業務進捗率	%		25	50
	G					
付記事項			合計		257	358
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	257	358
			正職員人工数	人工	1.35	2.3
			正職員人件費	千円	10,800	18,400
			トータルコスト	千円	11,057	18,758

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	図書館協議会、社会教育委員会議に諮りながら、移転新設する図書館の基本事項について協議を重ねています。
成果向上	☒ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	移転することによって、現図書館の積み残された課題を解決できるほか、文化交流拠点の中核施設として多くの市民に利用されることが期待できるので、向上余地は大です。

大代地区公民館管理運営事業

開始年度 H26 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

担当部 教育委員会
担当課 中央公民館
担当係 中央公民館

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 03 公民館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 03 生涯学習の推進
基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会経済情勢や価値観の変化に伴い、住民が公共サービスに求めるものも多様化・高度化する傾向にある中、行政のみがこれに対応していくことには質的・量的に限界があります。また、様々な環境変化に伴い、住民の連帯感が薄れるとともに地域課題を住民が協力して解決する「地域力」の低下が懸念されます。このため、これからの地域における公共的サービスは地域に存在する様々な主体が関わることによって、それぞれの主体が有する活力を結集し展開されていくことが期待されます。	平成25年度 9月 多賀城市公民館条例の一部を改正 10月 選定委員会において指定管理者候補案を選定 12月 指定管理者の指定議上程・可決 1月 基本協定締結 3月 年度協定締結 平成26年度 4月 指定管理者による管理運営を開始 (指定期間5年間、平成30年度まで)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
大代地区公民館	・大代地区公民館の管理運営について、指定管理者制度を導入することにより、公民館事業の量的・質的充実を図りました。 ・市民協働の理念のもと、管理運営を地域自治組織に託すことにより、地元住民のニーズに沿った事業の展開、同公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成等、行政と住民の協働によるまちづくりを推進しました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	指定管理者が行う業務 ・施設及び設備の貸出に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・社会教育事業に関する業務 ・その他の公民館の管理運営に必要な業務 指定管理者の名称 大代地区コミュニティ推進協議会 【大代地区公民館用地使用料】
大代地区公民館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	大代地区住民	人			9,067
	B					
活動指標	C	社会教育事業数	講座			23
	D	大代地区公民館の利用者数	人			24,858
	E					
成果指標	F	社会教育事業参加者数	人			2,016
	G	利用者満足度	%			92
付記事項			合計	千円		23,335
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		3
			一般財源	千円		23,332
			正職員人工数	人工		0.2
			正職員人件費	千円		1,600
			トータルコスト	千円		24,935

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	コミュニティの方、地元の方の協力を得てスムーズに運営することができています。また、ロコミなどからたくさんの方が来場しております。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	指定管理者が実施した社会教育事業の中には、見込んだ参加人数が得られなかった事業もあったことから、住民のニーズの把握やアンケートを活かしながら、事業企画や内容を工夫することで成果は向上します。

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 05 保健体育費
目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 04 市民スポーツ社会の推進
基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17年度～平成19年度（1期目） ・指定管理者：NP0法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度（2期目） ・指定管理者：1期目と同じ ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度（3期目） ・指定管理者及び指定管理施設：2期目と同じ 指定管理者の組織力向上のため事業監理、評価が必要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市民、利用者	指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用したスポーツの振興と施設の適切な維持管理を行いました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] - 指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 - 社会体育事業の実施 - その他スポーツ振興に関する業務 [指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,792	62,048	62,480		
	B							
活動指標	C	体育館等の利用者数（個人利用）	人	74,629	90,240	97,344		
	D	体育館等の利用者数（専用利用）	人	68,752	85,791	94,813		
	E	体育館等の開館日数（延数）	日	1,169	1,324	1,321		
成果指標	F	体育館等の利用者数（延数）	人	143,381	176,031	192,157		
	G	講座・教室の参加者数	人	27,121	44,465	49,976		
付記事項								
			事業費	合計	千円	110,380	110,539	114,274
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	110,380	110,539	114,274
			正職員人工数	人工	0.95	0.3	0.1	
			正職員人件費	千円	7,600	2,400	800	
			トータルコスト	千円	117,980	112,939	115,074	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	成果指標は増加傾向で震災以前の数値に戻りつつあります。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	参加者の意見やアイデアを活かした講座・教室の検討と施設設備や管理運営のサービス向上を図ることによって、成果の向上が期待できます。

埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

開始年度 H23 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にものぼる解体申込がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。	平成23年度：7件 平成24年度：31件 平成25年度：16件 平成26年度：10件 平成27年度：11件
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【東日本大震災復興交付金（第4回） 国3/4】
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	埋蔵文化財包蔵地面積	ha	524	524	524		
	B							
活動指標	C	調査件数	件	31	16	10		
	D	調査面積	m ²	2,428	1,796	3,109		
	E							
成果指標	F	記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0		
	G	[代替]記録保存した調査の件数	件	31	16	10		
付記事項								
平成26年度単独・補助調査計画 埋蔵文化財緊急調査事業（単独） 調査件数／3件 予算要求額／182千円 埋蔵文化財緊急調査事業（補助・補助率50%） 調査件数／8件 予算要求額／12,000千円			事業費	合計	千円	35,703	30,152	31,016
			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地 方 債	千円				
			そ の 他	千円	26,776	22,423	23,293	
			一般財源	千円	8,927	7,729	7,723	
			正職員人工数	人工	2	1.9	1.37	
			正職員人件費	千円	16,000	15,200	10,960	
			トータルコスト	千円	51,703	45,352	41,976	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	発掘調査の協議・依頼件数どおりに記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	本市においては埋蔵文化財包蔵地の範囲や発掘調査に至るまでの手続き等の周知が十分図られていることから、記録保存されることなく開発行為が行われることは、過去数年認められていません。今後も、埋蔵文化財包蔵地の周知や発掘調査による記録保存を適切に行い、現状を継続していきます。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成27・28年度 実施設計の見直し 平成29～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	多賀城南門復元等整備の具体化に向けて、平成6年度実施設計をもとに、復元建物の建物意匠の検討を実施し、その後の実施設計の素案となる一般図（平面図・立面図・断面図）を作成。多賀城南門等復元整備検討委員会議を開催し、復元建物の建物意匠の検討を実施。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	7月 建物意匠検討及び復元設計案（一般図）作成委託開始 10月 第4回多賀城南門等復元整備検討委員会議開催 3月 第5回多賀城南門等復元整備検討委員会議開催 【史跡のまち基金】
多賀城南門等の復元建物の実施設計の素案となる一般図（平面図・立面図・断面図）が作成されます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	特別史跡面積	m ²	1, 076, 834	1, 076, 834	1, 076, 834	
	B						
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	1	2	2	
	D						
	E						
成果指標	F	事業進捗率	%	1	10	15	
	G						
付記事項							
			合計	千円	258	1, 083	4, 526
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	258	1, 083	4, 267
			一般財源	千円			259
			正職員人工数	人工	0. 15	0. 45	0. 55
			正職員人件費	千円	1, 200	3, 600	4, 400
			トータルコスト	千円	1, 458	4, 683	8, 926

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である	
	□ 概ね順調である	多賀城南門跡の再発掘調査が実施され、南門の平面規模が確定するなど、事業は順調に進んでいます。
	□ 順調ではない	。
成果向上	□ 向上余地は大	
	□ 向上余地は中	国・県との調整や多賀城南門等復元整備検討委員会議での検討が必要なため、成果向上の余地は小さいと思われます。
	■ 向上余地は小	

被災文化財（古文書等）保全等事業

開始年度 H24 終了年度 H28 実施計画 ○ 復興計画 ○

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災後の緊急措置として、被災文化財保全活動を実施しました。この時救済した多くの古文書等については、「ミュージアム活性化支援事業」（100%国負担）で、応急措置的な保全を実施しました（県と関係自治体等で構成する実行委員会との委託契約により実施）。さらに、「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施します。「被災ミュージアム再興事業」：被災地11道県を対象とし、被災した博物館等の再生を図ることで、震災からの復興を目指す文化庁補助事業。	平成24年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施。 平成25年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復・デジタル化・データベース化、館内環境調査。 平成26年度 データベース公開に向けてのシステム作り、環境調査、特別収蔵庫内改修設計。 平成27年度 特別収蔵庫内改修。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

被災文化財（古文書等）

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

- ・被災文化財が修理され、将来の公開・展示に寄与されています。
- ・修理した資料や被災施設の収蔵資料等がデータ化、システム化され、文化財が保存・継承されています。
- ・被災資料の収蔵環境が改善されています。

手段（26年度の取り組み）

- ①古文書等修理
 - ②被災資料整理・データ化
 - ③館内環境調査
 - ④埋文センター特別収蔵庫改修設計
- 【被災博物館等再興事業 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	被災文化財点数	点	3,500	3,500	4,971		
	B							
活動指標	C	修理等資料点数	点	523	31	5		
	D	データ化した資料点数	点	3,000	1,068	903		
	E							
成果指標	F	修理等資料点数（代替）	点	523	31	5		
	G	公開点数（代替）	点	523	31	5		
付記事項								
			事業費	合計	千円	11,552	10,862	15,193
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			15,175
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	11,552	10,862	
			一般財源	千円			18	
			正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.45	
			正職員人件費	千円	4,000	4,000	3,600	
			トータルコスト	千円	15.552	14.862	18.793	

○これまでの取り組みの評価

- 事業状況
- 順調である
 - 概ね順調である
 - 順調ではない
- 被災資料の修復等を実施することで、資料を良好な状態で保存でき、公開等に寄与できています。また、資料のデータベース化及び特別収蔵庫改修設計も終了し、事業は順調に進んでいます。

- 成果向上
- 向上余地は大
 - 向上余地は中
 - 向上余地は小
- 展示公開等の機会を増やすことによって、市民へ文化財の価値が伝わることから、文化財の普及・啓発面で向上の余地があります。

展示・報告会等開催事業

開始年度 S62 終了年度 実施計画

復興計画

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
埋蔵文化財調査センター設置以前は多賀城市の文化財を公開できる十分な展示施設がなく、資料の公開や活用に制限がありました。昭和62年のセンター開設時に収蔵展示室を設置し、積極的な展示・公開活動を実施することが可能となりました。さらに、平成19年に埋蔵文化財調査センター体験館（多賀城史遊館）を開館し、歴史的な体験学習及び小中学校等への出前講座を積極的に行っています。	昭和62年度～平成13年度は多賀城市の旧石器から近世までの通史を展示していましたが、平成14年度からは東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を通史展示から「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示へと大きく展示替えを行い、現在に至っています。また、平成22年度には、平成14年度以降のテーマ展示を踏襲しつつも、より分かりやすく印象に残るような展示となるようリニューアルしました。平成19年度には体験学習を充実させるために、埋蔵文化財調査センター体験館（多賀城史遊館）を開館しました。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市民	各年度ごとに特定のテーマを設定した企画展や収蔵資料展を開催するとともに、前年度に実施した発掘調査の成果を速報展や遺跡報告会を通して公開しました。体験館においては、さまざまな歴史的な体験学習を提供するとともに、出前事業などの館外活動も積極的に実施しました。 【展示会の開催】 ・速報展「発掘された遺跡ー平成25年度の発掘調査成果」（6～9月） ・企画展「災害の歴史と救出された文化財」（10月～12月） ・みちかな文化財展「くらしと農耕ー多賀城の原風景」（1～3月） 【体験学習材料代実費徴収金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
市民が多賀城市の歴史に関心を持ち、展示等の見学や歴史的な体験活動を積極的に行っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,792	62,048	62,480		
	B							
活動指標	C	展示室の開館日数	日	298	298	297		
	D	体験館の開館日数	日	305	304	304		
	E							
成果指標	F	展示室の入館者数（年間）	人	8,256	8,743	8,574		
	G	体験館の利用者数（年間）	人	7,153	9,061	9,588		
付記事項								
26年度埋文調査センター展示室入館者合計：8,574人 ・速報展「発掘された遺跡」展：2,068人 ・企画展「災害の歴史と救出された文化財」：1,860人 ・常設展示のみ：4,646人 26年度史遊館利用者合計：9,588人 ・みちかな文化財展「くらしと農耕」展：851人 ・体験学習利用者数：2,894人 ・研修利用者数（史遊館）：3,448人 ・常設展示のみ：2,395人			事業費	合計	千円	796	1,092	2,377
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	426	529	477
				一般財源	千円	370	563	1,900
			正職員人工数	人工	0.25	0.4	0.85	
			正職員人件費	千円	2,000	3,200	6,800	
			トータルコスト	千円	2,796	4,292	9,177	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	埋蔵文化財調査センター展示室では、各種展示会を積極的に開催することにより、およそ前年度並み（98%）の入館者数となりました。H25:8,743人、H26:8,574人 体験館では、研修会での利用が前年度と比べ800人増加したことにより、施設全体での利用者が106%増加しました。H25：9,061人、H26：9,588人
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	展示会開催や体験学習の様子をホームページ等で公開する等により、利用者の新規開拓を図ります。しかし、展示入館者数に限ってみれば平成22年度以降の伸び率は微増であり、26年度では若干減少している状況です。人口減少が続いている昨今の状況も鑑みれば、今後展示入館者数を大幅に増加させることは困難と思われます。 展示入館者数(埋文・史遊館)/H22：10,426人、H24：10,938人、H25：11,907人、H26：11,820人

埋蔵文化財保存活用整備事業

開始年度 H17 終了年度 実施計画

復興計画

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年度以降実施している発掘調査で記録した写真や図面等は、本市の歴史を伝える貴重な資料です。しかし、紙またはフィルム媒体であるこれら資料は、保存環境を整えていても、いずれは劣化してしまいます。このため、これらを恒久的に保管し、各種事業で積極的な活用を図るために、写真・図面資料のデジタル化を行っています。	平成17年度から、保存活用整備事業（補助率50%）を活用し、各種資料のスキニング及び展示施設の改修等を実施しています。 ・資料デジタル化（スキニング） 平成21年度から雇用創出基金事業を活用（調査資料デジタル化事業：10-04-09-35-003-07） ・写真整理：平成21年度～平成25年度 ・遺構図面トレース：平成25年度～

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市内の発掘調査等で記録した各種資料及びその図面・写真	発掘調査等で記録した写真・図面等資料の再整理を行いました。 ・写真資料の収納整理及び簡易台帳作成 ・図面資料の再収納 ・埋文施設の改修 平成26年度：実施設計 平成29年度：工事
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【市内遺跡埋蔵文化財保存活用整備事業 国1/2】
発掘調査で出土した資料等が良好な状態で保存されるとともに、各種事業で活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	記録保存している写真・図面等の点数	点	250,000	327,000	327,596		
	B	発掘調査件数	件	559	587	610		
活動指標	C	写真・図面等再収納及び簡易台帳作成点数	点	210,782	245,521	281,521		
	D	調査図面等のデジタルトレース化件数	件	339	350	363		
	E							
成果指標	F	全写真枚数に対する再収納した写真資料の割合	%	84.3	75.1	89.7		
	G	全調査件数に対するデジタルトレース化した調査の割合	%	60.6	59.6	59.5		
付記事項								
			事業費	合計	千円	1,955	2,702	2,784
				国支出金	千円	977	1,343	1,391
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円			
				一般財源	千円	978	1,359	1,393
			正職員人工数	人工	0.1	0.05	0.1	
			正職員人件費	千円	800	400	800	
			トータルコスト	千円	2,755	3,102	3,584	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	32万7千点にも及ぶ写真・図面資料の再収納及び台帳作成については、およそ9割が終了しており、計画どおりに進んでいます。デジタルトレース化した件数についても、震災復興に伴う調査の整理作業が平成27年度から本格化することから、今後増加する見込みです。なお、平成25年度からはデジタルデータの格納もあわせて行っています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	調査図面のデジタルトレースを行うには、事前に調査を担当した職員による図面の整理が必要となります。このため、デジタルトレースを行うには相応の準備期間が必要となることから、震災復興の調査を最優先としている現状では、成果をより向上させる方法は少ないと考えられます。また、デジタルデータの格納は写真や図面等の資料を確認しながらの作業となるため、大幅な成果向上は困難と考えられます。

埋蔵文化財調査センター改修事業

開始年度 H26 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターは28年も経過したこともあり、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務円滑化のための施設環境の改善が求められます。	平成26年度：調査・設計 平成27年度以降：改修工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター	埋蔵文化財調査センター改修に係る設計業務委託内容 ・収蔵庫及び展示室の空調設備改修 市指定文化財をはじめとする多くの収蔵資料の適切な保管環境の構築 ・展示室の天井・壁面の改修 3階企画展示室の劣化した内装の改装 ・3階研究室・整理室等の改修 研究室と整理室の配置換え、全室のOAフロア化、更衣室の設置等
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。	【地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業 国1/2】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
対象指標	A	埋蔵文化財調査センター	m ²			2,358.69
	B					
活動指標	C	改修工事件数	件			1
	D					
	E					
成果指標	F	工事進捗率	%			40
	G					
付記事項						
			合計	千円		0
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		0
			正職員人工数	人工		0.09
			正職員人件費	千円		720
			トータルコスト	千円		720

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	平成26年度に実施設計業務が完了する計画でしたが、平成27年度に繰越すこととなりました。 当初：平成26年12月12日～平成27年3月20日 変更：平成26年12月12日～平成27年8月31日（6月補正）
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	平成26年12月11日付けで埋蔵文化財調査センター大規模改造工事設計業務の委託が完了（平成27年3月10日変更契約）していることから、向上余地は少ないと考えます。